

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本空港ビルデング株式会社
【英訳名】	Japan Airport Terminal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹城 勲
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8020
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理部長 石黒 正吉
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8020
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理部長 石黒 正吉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	52,756	61,371	66,246	111,435	123,235
経常利益 (百万円)	3,640	2,347	3,867	6,710	4,572
中間(当期)純利益 (百万円)	2,242	1,289	1,796	3,892	2,515
純資産額 (百万円)	111,295	113,354	119,126	112,699	114,695
総資産額 (百万円)	193,634	187,882	195,152	193,843	188,177
1株当たり純資産額 (円)	1,107.80	1,128.42	1,153.64	1,120.48	1,140.21
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	22.32	12.83	17.88	37.25	23.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.48	60.33	59.38	58.14	60.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,772	10,121	10,770	8,277	19,158
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,894	5,351	10,207	28,136	10,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,830	4,430	2,821	11,657	6,697
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	23,678	12,109	16,623	11,768	13,238
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,538 [1,282]	1,589 [1,670]	1,594 [1,513]	1,501 [1,556]	1,530 [1,675]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	41,084	48,985	52,784	86,287	98,448
経常利益 (百万円)	2,990	1,715	3,008	5,237	3,240
中間(当期)純利益 (百万円)	2,012	937	1,575	3,229	1,755
資本金 (百万円)	17,489	17,489	17,489	17,489	17,489
発行済株式総数 (千株)	100,540	100,540	100,540	100,540	100,540
純資産額 (百万円)	100,848	102,204	104,154	101,815	103,091
総資産額 (百万円)	174,559	168,804	175,038	173,587	168,677
1株当たり純資産額 (円)	1,003.81	1,017.42	1,036.85	1,013.07	1,025.78
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.03	9.33	15.68	31.68	17.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	3.50	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	57.77	60.55	59.50	58.65	61.12
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	284 [139]	303 [66]	324 [69]	284 [104]	308 [67]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等のうち第61期の1株当たり配当額10円には、第2旅客ターミナルビル開業記念配当3円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）、子会社16社及び関連会社6社から構成されており、当社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売業、飲食業を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### < 施設管理運営業 >

主な事業内容の変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成18年6月20日、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業に係る特別目的会社として東京国際空港ターミナル株式会社を設立し、関連会社といたしました。

### < 物品販売業 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### < 飲食業 >

主な事業内容の変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成18年7月1日、連結子会社である東京エアポートレストラン株式会社は連結子会社であった株式会社アートフーズセンターを吸収合併いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東京国際空港ターミナル株式会社	東京都千代田区	2,317	施設管理運営業	33.0	当社を代表企業とする「HKTグループ」が設立した東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業に係る特別目的会社。役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アートフーズセンターは、平成18年7月1日付けで連結子会社である東京エアポートレストラン株式会社と合併いたしました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
施設管理運営業	444 (381)
物品販売業	526 (505)
飲食業	550 (627)
全社(共通)	74 (-)
合計	1,594 (1,513)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	324 (69)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

現在当社及び当社の関係会社には労働組合の組織はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資は増加を続けており、個人消費も増加基調にあるなど、景気は回復を続けております。

航空業界におきましては、不安定な国際情勢や燃油価格の高騰等の影響を受け、厳しい状況で推移したものの、景気回復を背景にした国内・海外旅行需要の増加等により国内線及び国際線旅客数は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

特に、羽田空港（東京国際空港）におきましては、さらなる利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、第1旅客ターミナルビルについては、物販店舗の新設・改修工事を推進するとともに、第2旅客ターミナルビルについては、昨年9月に着手した増築工事を鋭意進めてまいりました。また、国際線旅客ターミナルビルについては、羽田・金浦（韓国）間国際旅客チャーター便増便に伴う国際線旅客数の大幅な増加に対応するため、免税店の改装・拡張工事を実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業収益は66,246百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益は3,865百万円（前年同期比55.3%増）、経常利益は3,867百万円（前年同期比64.7%増）、中間純利益は1,796百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと次のとおりであります。

#### （施設管理運営業）

家賃収入は、新規航空会社及び事務室テナントの入居や寮・社宅跡地を活用した航空会社向け独身寮賃貸等により堅調に推移いたしました。また、施設利用料収入は、羽田空港国際線旅客数の増加等により堅調に推移いたしました。その他の収入につきましても、利用者増に伴う有料待合室「エアポートラウンジ」利用料収入の増加等により順調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は19,141百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は884百万円となりました。

#### （物品販売業）

国内線売店につきましては、国内線旅客数が堅調に推移する中、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売等による販売促進を図るとともに、羽田空港第1旅客ターミナルビルにおいては、新規店舗の出店及び一部既存店舗の全面改装等営業基盤の拡充に努めたことにより、売上は堅調に推移いたしました。

国際線売店につきましては、国際線旅客数が堅調に推移する中、訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約受付サービスの強化等積極的な営業展開を図りました。羽田空港免税店においては、平成17年8月からの羽田・金浦間国際旅客チャーター便の増便により売上は好調に推移したものの、成田国際空港においては、本年6月同空港第1旅客ターミナルビル南ウイング供用開始に伴う航空旅客分散及び英国における航空機爆破計画発覚に伴う米系航空会社及び米国線の航空機内への免税品等の持込制限等の影響を受け、免税店の売上は減少いたしました。

その他の売上につきましては、成田国際空港における本年6月の第1旅客ターミナルビル南ウイング供用開始に伴う同業他社の新設店舗への卸売上の大幅な増加等が増収に寄与いたしました。

その結果、物品販売業の営業収益は40,653百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は4,106百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

#### （飲食業）

飲食店舗につきましては、国内線旅客数が堅調に推移する中、前期にフランチャイズ契約等により開店した店舗が寄与したことにより、売上は堅調に推移いたしました。機内食につきましては、顧客航空会社のコスト削減等の影響を受けたものの、機内食提供数の増加等により、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、飲食業の営業収益は8,549百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は315百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前中間連結会計期間末に比べ 4,514百万円増加（前年同期比 37.3%増）し、当中間連結会計期間末は 16,623百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ 648百万円増加（前年同期比 6.4%増）し、10,770百万円となりました。これは主に、前中間連結会計期間において資金収入のあった羽田空港第2旅客ターミナルビル建設工事費用に係わる消費税等の還付金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益の増加に加え、固定資産税及び消費税等に係わる未払金の増加等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ 4,855百万円増加（前年同期比 90.7%増）し、10,207百万円となりました。これは主に、第2旅客ターミナルビル増築工事等の有形固定資産取得による支出が増加したことに加え、本年6月に設立された関連会社「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,821百万円となりました（前中間連結会計期間は 4,430百万円を使用）。これは主に、第1旅客ターミナルビル改修工事資金及び第2旅客ターミナルビル増築工事資金としての長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「第1 企業の概況 2. 事業の内容」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
施設管理運営業(百万円)	18,080	104.5
家賃収入(百万円)	6,912	101.0
施設利用料収入(百万円)	7,151	104.8
その他の収入(百万円)	4,016	110.6
物品販売業(百万円)	40,322	110.7
国内線売店売上(百万円)	17,281	105.2
国際線売店売上(百万円)	11,853	97.5
その他の売上(百万円)	11,187	142.6
飲食業(百万円)	7,843	102.7
飲食店舗売上(百万円)	4,803	103.8
機内食売上(百万円)	2,623	104.6
その他の売上(百万円)	416	83.7
合計(百万円)	66,246	107.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 物品販売業における成田国際空港内卸売上につきましては、前年度まで「国際線売店売上」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より当該卸売上高が大幅に増加したことから、売上区分を変更し「その他の売上」に含めて表示しております。

なお、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比率(%)
所有総面積(m <sup>2</sup> )	530,339	-
貸付可能面積(m <sup>2</sup> )	210,282	100.0
貸付面積(m <sup>2</sup> )	199,315	94.8
航空会社(m <sup>2</sup> )	119,783	57.0
一般テナント(m <sup>2</sup> )	49,121	23.3
当社グループ使用(m <sup>2</sup> )	30,411	14.5

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動について、特記する事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備における重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却についての重要な変更はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却について完了したものは、次のとおりであります。

当社、社員寮（東京都大田区 全社）につきましては、平成18年9月に除却しております。

- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,540,000	100,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	100,540,000	100,540,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	100,540	-	17,489	-	21,309

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川2-4-11	5,426	5.39
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	4,398	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・京浜急行 電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,484	3.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12	3,415	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,408	3.38
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	3,148	3.13
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	3,111	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,996	2.98
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,731	2.71
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	2,337	2.32
計	-	34,455	34.27

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,433,400	1,004,334	-
単元未満株式	普通株式 19,900	-	-
発行済株式総数	100,540,000	-	-
総株主の議決権	-	1,004,334	-

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号第1旅客ターミナルビル	86,700	-	86,700	0.0
計	-	86,700	-	86,700	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,397	1,343	1,317	1,210	1,438	1,440
最低(円)	1,109	1,071	1,006	1,077	1,151	1,204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずす監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずす監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		12,635		15,542		13,778	
2. 売掛金		5,674		6,504		5,648	
3. 有価証券		-		3,097		-	
4. たな卸資産		3,275		3,598		3,677	
5. 繰延税金資産		972		1,214		906	
6. その他		1,885		1,559		1,320	
貸倒引当金		6		6		6	
流動資産合計		24,437	13.0	31,511	16.1	25,324	13.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	126,397		117,822		123,070	
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,407		2,105		2,268	
(3) 土地	2	7,518		7,913		7,437	
(4) 建設仮勘定		1,063		7,682		3,121	
(5) その他		6,684		6,042		6,641	
2. 無形固定資産		777		621		684	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	10,003		12,955		11,039	
(2) 繰延税金資産		5,699		5,911		5,783	
(3) その他		2,893		2,603		2,823	
貸倒引当金		-		17		17	
固定資産合計		163,444	87.0	163,640	83.9	162,852	86.5
資産合計		187,882	100.0	195,152	100.0	188,177	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		4,029		4,454		4,301	
2.短期借入金	2	7,446		8,488		7,337	
3.未払法人税等		1,029		2,330		1,163	
4.賞与引当金		836		1,005		734	
5.役員賞与引当金		-		86		-	
6.その他		8,401		9,502		8,897	
流動負債合計		21,743	11.6	25,868	13.3	22,433	11.9
固定負債							
1.長期借入金	2	33,992		34,546		32,337	
2.退職給付引当金		8,827		8,829		8,896	
3.役員退職慰労引当金		1,014		1,259		1,144	
4.その他		5,722		5,522		5,432	
固定負債合計		49,556	26.4	50,158	25.7	47,811	25.4
負債合計		71,300	38.0	76,026	39.0	70,245	37.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,227	1.7	-	-	3,236	1.7
(資本の部)							
資本金		17,489	9.3	-	-	17,489	9.3
資本剰余金		21,309	11.3	-	-	21,309	11.3
利益剰余金		72,839	38.8	-	-	73,562	39.1
その他有価証券評価 差額金		1,791	0.9	-	-	2,409	1.3
自己株式		74	0.0	-	-	75	0.0
資本合計		113,354	60.3	-	-	114,695	61.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		187,882	100.0	-	-	188,177	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	17,489	8.9	-	-
2. 資本剰余金		-	-	21,309	10.9	-	-
3. 利益剰余金		-	-	74,703	38.3	-	-
4. 自己株式		-	-	76	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	113,425	58.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	2,504	1.3	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	42	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	2,461	1.3	-	-
少数株主持分		-	-	3,238	1.6	-	-
純資産合計		-	-	119,126	61.0	-	-
負債純資産合計		-	-	195,152	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		61,371	100.0	66,246	100.0	123,235	100.0
売上原価		29,395	47.9	32,863	49.6	58,662	47.6
営業総利益		31,975	52.1	33,382	50.4	64,573	52.4
販売費及び一般管理費	1	29,485	48.0	29,517	44.6	59,544	48.3
営業利益		2,489	4.1	3,865	5.8	5,029	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		1		5		9	
2. 受取配当金		85		86		108	
3. 報奨金		85		67		178	
4. 雑収入		399	0.9	461	0.9	736	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		595		534		1,129	
2. 持分法による投資損失		-		31		-	
3. 雑支出		119	1.2	52	0.9	360	1.2
経常利益		2,347	3.8	3,867	5.8	4,572	3.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-	-	-	-	37	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	144		297		158	
2. その他の投資等評価損		-		1		-	
3. 減損損失	4	-	0.2	-	0.4	76	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,203	3.6	3,569	5.4	4,375	3.5
法人税、住民税及び 事業税		910		2,203		2,301	
法人税等調整額	3	913	1.5	472	2.6	441	1.5
少数株主利益		0	0.0	41	0.1	0	0.0
中間(当期)純利益		1,289	2.1	1,796	2.7	2,515	2.0



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			21,309		21,309
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			21,309		21,309
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			72,349		72,349
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,289	1,289	2,515	2,515
利益剰余金減少高					
1. 配当金		652		1,155	
2. 取締役賞与		146		146	
3. 自己株式処分差損		0	800	0	1,302
利益剰余金中間期末 (期末)残高			72,839		73,562

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	17,489	21,309	73,562	75	112,286
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			502		502
取締役賞与（注）			153		153
中間純利益			1,796		1,796
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	1,140	0	1,139
平成18年9月30日残高（百万円）	17,489	21,309	74,703	76	113,425

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	2,409	-	2,409	3,236	117,932
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					502
取締役賞与（注）					153
中間純利益					1,796
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	94	42	51	2	54
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	94	42	51	2	1,193
平成18年9月30日残高（百万円）	2,504	42	2,461	3,238	119,126

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,203	3,569	4,375
減価償却費		7,535	7,121	15,496
退職給付引当金の減少額		202	67	133
役員退職慰労引当金の増加額		48	115	177
羽田西側施設改修費引当金の減少額		791	-	791
賞与引当金の増加額		121	271	19
役員賞与引当金の増加額		-	86	-
受取利息及び受取配当金		87	91	117
支払利息		595	534	1,129
持分法による投資損失		-	31	-
有形固定資産除却損		212	337	396
売上債権の増加額		34	856	25
たな卸資産の減少額		524	78	122
その他の流動資産の増減額		2,578	153	3,150
仕入債務の増減額		82	153	189
その他の流動負債の増減額		554	1,196	906
その他の固定負債の増減額		77	38	323
役員賞与の支払額		146	153	146
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		3	3	3
その他		21	1	37
小計		11,817	12,209	22,645
利息及び配当金の受取額		87	90	117
利息の支払額		576	493	1,138
法人税等の支払額		1,206	1,036	2,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,121	10,770	19,158
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		17	-	30
定期預金の払戻による収入		-	21	-
有価証券の取得による支出		-	1,497	-
有価証券の売却による収入		4	-	4
投資有価証券の取得による支出		35	252	37
投資有価証券の売却による収入		29	-	52
関係会社株式の取得による支出		-	1,530	-
有形固定資産の取得による支出		4,899	6,982	10,649
有形固定資産の売却による収入		1	30	80
有形固定資産の除却による支出		-	64	-
無形固定資産の取得による支出		63	40	72
長期前払費用に関する支出		263	0	274
その他の投資等に関する支出		119	77	131
その他の投資等に関する収入		8	219	56
その他		3	33	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,351	10,207	10,991
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		40	-	40
長期借入れによる収入		-	7,000	2,000
長期借入金返済による支出		3,787	3,639	7,551
親会社による配当金の支払額		652	502	1,155
少数株主への配当金の支払額		36	36	36
その他		6	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,430	2,821	6,697
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額		340	3,384	1,470
現金及び現金同等物の期首残高		11,768	13,238	11,768
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	12,109	16,623	13,238

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社                      連結子会社の名称                      東京エアポートレストラン株式会社                      コスモ企業株式会社                      株式会社エアポートマックス                      株式会社日本空港ロジテム                      株式会社ビッグウイング                      日本空港テクノ株式会社                      国際協商株式会社                      株式会社羽田エアポートエンタープライズ                      株式会社成田エアポートエンタープライズ                      株式会社櫻商会                      株式会社浜真                      株式会社ヒロインターナショナル                      株式会社アートフーズセンター                      株式会社シー・ティ・ティ                      株式会社アイティエス会館開発株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      有限会社築地浜真                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社                      連結子会社の名称                      東京エアポートレストラン株式会社                      コスモ企業株式会社                      株式会社エアポートマックス                      株式会社日本空港ロジテム                      株式会社ビッグウイング                      日本空港テクノ株式会社                      国際協商株式会社                      株式会社羽田エアポートエンタープライズ                      株式会社成田エアポートエンタープライズ                      株式会社櫻商会                      株式会社浜真                      株式会社ヒロインターナショナル                      株式会社シー・ティ・ティ                      株式会社アイティエス会館開発株式会社</p> <p>株式会社アートフーズセンターについては、平成18年7月1日付で東京エアポートレストラン株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      有限会社築地浜真                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社                      連結子会社の名称                      東京エアポートレストラン株式会社                      コスモ企業株式会社                      株式会社エアポートマックス                      株式会社日本空港ロジテム                      株式会社ビッグウイング                      日本空港テクノ株式会社                      国際協商株式会社                      株式会社羽田エアポートエンタープライズ                      株式会社成田エアポートエンタープライズ                      株式会社櫻商会                      株式会社浜真                      株式会社ヒロインターナショナル                      株式会社アートフーズセンター                      株式会社シー・ティ・ティ                      株式会社アイティエス会館開発株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      有限会社築地浜真                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      1社                      東京国際空港ターミナル株式会社</p>	<p>(1)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項</p> <p>4. 会計処理基準に 関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償 却資産の減価 償却の方法</p>	<p>(2) 非連結子会社及び関連会 社の株式会社清光社ほか4 社の中間純損益及び利益剰 余金のうち、持分相当の合 算額は、いずれも中間連結 財務諸表の中間純損益及び 利益剰余金等に重要な影響 を及ぼしていないため、持 分法の適用から除外してお ります。</p> <p>(3)</p> <p>すべての連結子会社の中 間の末日は、中間連結決算日 と一致しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 親会社は売価還元法によ る原価法、連結子会社は主 として最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 なお、連結子会社におい て、一部の事業所について は定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 東京国際空港ターミナル 株式会社は、新規設立によ り、当中間連結会計期間よ り持分法の適用範囲に含め ております。</p> <p>同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社及び関連会 社の株式会社清光社ほか4 社の当期純損益及び利益剰 余金のうち、持分相当の合 算額は、いずれも連結財務 諸表の当期純損益及び利益 剰余金等に重要な影響を及 ぼしていないため、持分法 の適用から除外してありま す。</p> <p>(3)</p> <p>すべての連結子会社の事業 年度の末日は、連結決算日と 一致しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ86百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 変動金利による借入金 ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は115,930百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間末の残高は、1,796百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">107,467百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">119,329百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">114,169百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 108,681百万円</p> <p>機械装置 88百万円</p> <p>土地 708百万円</p> <p>投資有価証券 5百万円</p> <hr/> <p>計 109,483百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 40,637百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 102,027百万円</p> <p>機械装置 76百万円</p> <p>土地 709百万円</p> <p>投資有価証券 4百万円</p> <hr/> <p>計 102,818百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 42,478百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 106,275百万円</p> <p>機械装置 80百万円</p> <p>土地 708百万円</p> <p>投資有価証券 5百万円</p> <hr/> <p>計 107,070百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 39,025百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>従業員給与 3,062百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 842百万円</p> <p>退職給付費用 402百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 123百万円</p> <p>賃借料 4,660百万円</p> <p>業務委託費 3,435百万円</p> <p>減価償却費 7,517百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>従業員給与 3,078百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 990百万円</p> <p>退職給付費用 370百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 123百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 86百万円</p> <p>賃借料 4,711百万円</p> <p>業務委託費 3,556百万円</p> <p>減価償却費 7,106百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>従業員給与 6,813百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 784百万円</p> <p>退職給付費用 743百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 251百万円</p> <p>賃借料 9,431百万円</p> <p>業務委託費 7,192百万円</p> <p>減価償却費 15,466百万円</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益は、土地37百 万円であります。</p>
<p>3 固定資産除却損は、建物及び 構築物132百万円、機械装置及び 運搬具4百万円、その他7百万円 であります。</p>	<p>3 固定資産除却損は、建物及び 構築物(撤去費含む)289百万円、 機械装置及び運搬具2百万円、そ の他5百万円であります。</p>	<p>3 固定資産除却損は、建物及び 構築物145百万円、機械装置及び 運搬具5百万円、その他7百万円 であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
4	4	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="986 398 1370 526"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県富里市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、遊休地の市場価額が帳簿価額に比較して著しく下落したため、減損損失(76百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県成田市	遊休資産	土地	54百万円	千葉県富里市	遊休資産	土地	21百万円
場所	用途	種類	減損損失											
千葉県成田市	遊休資産	土地	54百万円											
千葉県富里市	遊休資産	土地	21百万円											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,540,000	-	-	100,540,000
合計	100,540,000	-	-	100,540,000
自己株式				
普通株式(注)	86,090	679	-	86,769
合計	86,090	679	-	86,769

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加679株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	502	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	502	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 12,635百万円	現金及び預金勘定 15,542百万円	現金及び預金勘定 13,778百万円
有価証券勘定 -百万円	有価証券勘定 3,097百万円	有価証券勘定 -百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 526百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 518百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 539百万円
株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 -百万円	株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 1,497百万円	株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 -百万円
現金及び現金同等物 12,109百万円	現金及び現金同等物 16,623百万円	現金及び現金同等物 13,238百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> <td style="text-align: right;">568</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> <td style="text-align: right;">578</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,304</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,157百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	2,105	568	1,536	無形固定資産他	2,199	578	1,620	合計	4,304	1,146	3,157	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	964百万円	1年超	2,192百万円	合計	3,157百万円	支払リース料	497百万円	減価償却費相当額	497百万円	未経過リース料		1年内	29百万円	1年超	19百万円	合計	49百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> <td style="text-align: right;">908</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,225</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	2,110	1,065	1,044	無形固定資産他	2,114	908	1,205	合計	4,225	1,974	2,250	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	927百万円	1年超	1,322百万円	合計	2,250百万円	支払リース料	482百万円	減価償却費相当額	482百万円	未経過リース料		1年内	61百万円	1年超	177百万円	合計	238百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> <td style="text-align: right;">813</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> <td style="text-align: right;">757</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,283</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,712百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	2,118	813	1,305	無形固定資産他	2,164	757	1,407	合計	4,283	1,570	2,712	未経過リース料期末残高相当額		1年内	959百万円	1年超	1,753百万円	合計	2,712百万円	支払リース料	989百万円	減価償却費相当額	989百万円	未経過リース料		1年内	17百万円	1年超	12百万円	合計	30百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
(有形固定資産)その他	2,105	568	1,536																																																																																																											
無形固定資産他	2,199	578	1,620																																																																																																											
合計	4,304	1,146	3,157																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	964百万円																																																																																																													
1年超	2,192百万円																																																																																																													
合計	3,157百万円																																																																																																													
支払リース料	497百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	497百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	29百万円																																																																																																													
1年超	19百万円																																																																																																													
合計	49百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
(有形固定資産)その他	2,110	1,065	1,044																																																																																																											
無形固定資産他	2,114	908	1,205																																																																																																											
合計	4,225	1,974	2,250																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	927百万円																																																																																																													
1年超	1,322百万円																																																																																																													
合計	2,250百万円																																																																																																													
支払リース料	482百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	482百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	61百万円																																																																																																													
1年超	177百万円																																																																																																													
合計	238百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
(有形固定資産)その他	2,118	813	1,305																																																																																																											
無形固定資産他	2,164	757	1,407																																																																																																											
合計	4,283	1,570	2,712																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																														
1年内	959百万円																																																																																																													
1年超	1,753百万円																																																																																																													
合計	2,712百万円																																																																																																													
支払リース料	989百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	989百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	17百万円																																																																																																													
1年超	12百万円																																																																																																													
合計	30百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,636	7,677	3,040
(2) 債券	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,636	7,677	3,040

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	110
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,796
優先出資証券等	419

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,642	8,900	4,257
(2) 債券	3,345	3,345	0
国債・地方債等	3,345	3,345	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,988	12,245	4,257

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	5
関連会社株式	1,608
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,793
優先出資証券	400

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,639	8,736	4,096
(2) 債券	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,639	8,736	4,096

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	110
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,793
優先出資証券	400

（注） 当連結会計年度において、有価証券について2百万円（非上場株式2百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	施設管理運営 営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,300	36,437	7,633	61,371	-	61,371
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,048	297	545	1,892	(1,892)	-
計	18,349	36,735	8,179	63,263	(1,892)	61,371
営業費用	18,272	32,854	8,217	59,343	(462)	58,881
営業利益又は営業損失( )	76	3,880	37	3,919	(1,429)	2,489

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	施設管理運営 営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,080	40,322	7,843	66,246	-	66,246
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,061	330	706	2,097	(2,097)	-
計	19,141	40,653	8,549	68,344	(2,097)	66,246
営業費用	18,256	36,546	8,234	63,037	(656)	62,380
営業利益	884	4,106	315	5,306	(1,440)	3,865

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	施設管理運営 営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,111	73,161	14,962	123,235	-	123,235
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,072	606	1,099	3,777	(3,777)	-
計	37,183	73,767	16,062	127,013	(3,777)	123,235
営業費用	37,221	65,908	16,060	119,190	(984)	118,206
営業利益又は営業損失( )	37	7,858	2	7,823	(2,793)	5,029

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業 ... 空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
- (2) 物品販売業 ... 空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
- (3) 飲食業 ... 空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,429百万円、1,440百万円及び2,793百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は施設管理運営業29百万円、物品販売業23百万円、飲食業7百万円、消去又は全社25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,128.42円 1株当たり中間純利益金額 12.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,153.64円 1株当たり中間純利益金額 17.88円 同左	1株当たり純資産額 1,140.21円 1株当たり当期純利益金額 23.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,289	1,796	2,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	157
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(157)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,289	1,796	2,357
期中平均株式数(千株)	100,451	100,453	100,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,353		8,381		6,026	
2. 売掛金		4,081		4,821		3,964	
3. たな卸資産		2,929		3,191		3,300	
4. 繰延税金資産		605		821		583	
5. その他		1,672		1,344		1,035	
貸倒引当金		5		5		5	
流動資産合計		14,638	8.7	18,556	10.6	14,906	8.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	117,887		110,460		115,073	
(2) 土地		5,333		7,250		5,273	
(3) 建設仮勘定		1,062		7,681		3,120	
(4) その他		9,998		8,705		9,595	
計		134,282		134,096		133,063	
2. 無形固定資産		732		578		643	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,293		10,374		10,235	
(2) 関係会社株式		4,579		6,109		4,579	
(3) 繰延税金資産		3,075		3,318		3,105	
(4) 差入保証金		1,543		1,467		1,531	
(5) その他		658		535		610	
計		19,151		21,806		20,063	
固定資産合計		154,166	91.3	156,481	89.4	153,770	91.2
資産合計		168,804	100.0	175,038	100.0	168,677	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,099		3,330		3,305	
2. 一年以内返済長期 借入金	2	6,932		8,112		6,932	
3. 未払金		994		1,739		1,954	
4. 未払費用		2,868		3,517		2,770	
5. 未払法人税等		501		1,700		658	
6. 賞与引当金		250		364		250	
7. 役員賞与引当金		-		25		-	
8. その他		4,219		3,730		3,865	
流動負債合計		18,864	11.2	22,521	12.9	19,736	11.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	33,174		34,062		31,708	
2. 退職給付引当金		4,664		4,684		4,730	
3. 役員退職慰労引当 金		415		518		469	
4. 預り保証金		7,394		6,862		6,892	
5. その他		2,087		2,233		2,048	
固定負債合計		47,735	28.3	48,361	27.6	45,849	27.2
負債合計		66,600	39.5	70,883	40.5	65,586	38.9
(資本の部)							
資本金		17,489	10.3	-	-	17,489	10.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		21,309		-		21,309	
2. その他資本剰余金		0		-		0	
資本剰余金合計		21,309	12.6	-	-	21,309	12.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,716		-		1,716	
2. 任意積立金		58,260		-		58,260	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,786		-		2,101	
利益剰余金合計		61,762	36.6	-	-	62,078	36.8
その他有価証券評価 差額金		1,717	1.0	-	-	2,289	1.3
自己株式		74	0.0	-	-	75	0.0
資本合計		102,204	60.5	-	-	103,091	61.1
負債資本合計		168,804	100.0	-	-	168,677	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	17,489	10.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	21,309		-	-
(2) その他資本剰余 金		-	-	0		-	-
資本剰余金合計		-	-	21,309	12.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	1,716		-	-
(2) その他利益剰余 金							
配当平準準備金		-	-	4,560		-	-
羽田東側施設建 設積立金		-	-	5,000		-	-
別途積立金		-	-	48,700		-	-
繰越利益剰余金		-	-	3,126		-	-
利益剰余金合計		-	-	63,103	36.0	-	-
4. 自己株式		-	-	76	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	101,826	58.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	2,371	1.3	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	42	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	2,328	1.3	-	-
純資産合計		-	-	104,154	59.5	-	-
負債純資産合計		-	-	175,038	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		48,985	100.0	52,784	100.0	98,448	100.0
商品売上原価		22,821	46.6	25,785	48.9	45,704	46.4
営業総利益		26,163	53.4	26,998	51.1	52,744	53.6
販売費及び一般管理費		24,429	49.9	24,180	45.8	49,149	49.9
営業利益		1,734	3.5	2,818	5.3	3,595	3.7
営業外収益	1	702	1.4	767	1.5	1,124	1.1
営業外費用	2	720	1.4	577	1.1	1,478	1.5
経常利益		1,715	3.5	3,008	5.7	3,240	3.3
特別利益	3	-	-	-	-	37	0.0
特別損失	4 5	238	0.5	281	0.5	343	0.3
税引前中間(当期)純利益		1,477	3.0	2,727	5.2	2,935	3.0
法人税、住民税及び事業税		440		1,630		1,480	
法人税等調整額		100	540	478	1,152	300	1,180
中間(当期)純利益		937	1.9	1,575	3.0	1,755	1.8
前期繰越利益		848		-		848	
中間配当額		-		-		502	
中間(当期)未処分利益		1,786		-		2,101	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						配当平準準備金	羽田東側施設建設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700	2,101	62,078	75	100,801	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当(注)									502	502		502	
取締役賞与(注)									47	47		47	
中間純利益									1,575	1,575		1,575	
自己株式の取得											0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	-	-	-	1,025	1,025	0	1,024	
平成18年9月30日残高（百万円）	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700	3,126	63,103	76	101,826	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	2,289	-	2,289	103,091
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				502
取締役賞与(注)				47
中間純利益				1,575
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	82	42	39	39
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	82	42	39	1,063
平成18年9月30日残高（百万円）	2,371	42	2,328	104,154

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上してありま す。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備え るため、支給見込額を計上 してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は104,197百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 95,508百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 106,134百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 40,106百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 108,356百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 99,552百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 42,174百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 102,287百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 103,796百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 38,640百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 241百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 602百万円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 238百万円 建物 219百万円 その他 18百万円</p> <p>5</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 244百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 541百万円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 281百万円 建物 275百万円 (撤去費含む) その他 5百万円</p> <p>5</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 263百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,140百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 37百万円 (土地)</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 288百万円 建物 264百万円 その他 24百万円 減損損失 54百万円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県成田市	遊休資産	土地	54百万円
場所	用途	種類	減損損失							
千葉県成田市	遊休資産	土地	54百万円							

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、原則として営業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、遊休地の市場価額が帳簿価額に比較して著しく下落したため、減損損失(54百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,059百万円</p> <p>無形固定資産 93百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,670百万円</p> <p>無形固定資産 97百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,567百万円</p> <p>無形固定資産 190百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	86,090	679	-	86,769
合計	86,090	679	-	86,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加679株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,045</td> <td>536</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,881</td> <td>394</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,927</td> <td>930</td> <td>2,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,996百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>451百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>451百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	2,045	536	1,509	無形固定資産他	1,881	394	1,486	合計	3,927	930	2,996		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	900百万円	1年超	2,096百万円	合計	2,996百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	451百万円		減価償却費相当額		451百万円		未経過リース料	1年内	29百万円	1年超	19百万円	合計	49百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,041</td> <td>1,041</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,841</td> <td>730</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,882</td> <td>1,772</td> <td>2,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>448百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>448百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	2,041	1,041	999	無形固定資産他	1,841	730	1,110	合計	3,882	1,772	2,110		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	863百万円	1年超	1,246百万円	合計	2,110百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	448百万円		減価償却費相当額		448百万円		未経過リース料	1年内	60百万円	1年超	173百万円	合計	234百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,045</td> <td>792</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,895</td> <td>592</td> <td>1,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,940</td> <td>1,385</td> <td>2,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,555百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>905百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>905百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	2,045	792	1,252	無形固定資産他	1,895	592	1,302	合計	3,940	1,385	2,555		未経過リース料期末残高相当額	1年内	894百万円	1年超	1,661百万円	合計	2,555百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	905百万円		減価償却費相当額		905百万円		未経過リース料	1年内	17百万円	1年超	12百万円	合計	30百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																										
(有形固定資産)その他	2,045	536	1,509																																																																																																																										
無形固定資産他	1,881	394	1,486																																																																																																																										
合計	3,927	930	2,996																																																																																																																										
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																												
1年内	900百万円																																																																																																																												
1年超	2,096百万円																																																																																																																												
合計	2,996百万円																																																																																																																												
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																											
支払リース料	451百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額		451百万円																																																																																																																											
	未経過リース料																																																																																																																												
1年内	29百万円																																																																																																																												
1年超	19百万円																																																																																																																												
合計	49百万円																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																										
(有形固定資産)その他	2,041	1,041	999																																																																																																																										
無形固定資産他	1,841	730	1,110																																																																																																																										
合計	3,882	1,772	2,110																																																																																																																										
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																												
1年内	863百万円																																																																																																																												
1年超	1,246百万円																																																																																																																												
合計	2,110百万円																																																																																																																												
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																											
支払リース料	448百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額		448百万円																																																																																																																											
	未経過リース料																																																																																																																												
1年内	60百万円																																																																																																																												
1年超	173百万円																																																																																																																												
合計	234百万円																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																										
(有形固定資産)その他	2,045	792	1,252																																																																																																																										
無形固定資産他	1,895	592	1,302																																																																																																																										
合計	3,940	1,385	2,555																																																																																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																												
1年内	894百万円																																																																																																																												
1年超	1,661百万円																																																																																																																												
合計	2,555百万円																																																																																																																												
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																											
支払リース料	905百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額		905百万円																																																																																																																											
	未経過リース料																																																																																																																												
1年内	17百万円																																																																																																																												
1年超	12百万円																																																																																																																												
合計	30百万円																																																																																																																												

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,017.42円 1株当たり中間純利益金額 9.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,036.85円 1株当たり中間純利益金額 15.68円 同左	1株当たり純資産額 1,025.78円 1株当たり当期純利益金額 17.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	937	1,575	1,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	47
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(47)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	937	1,575	1,707
期中平均株式数(千株)	100,454	100,453	100,454

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 502百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月6日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

平成18年6月7日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本空港ビルデング株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 太  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空港ビルデング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空港ビルデング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

日本空港ビルデング株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 太  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空港ビルデング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空港ビルデング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本空港ビルデング株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 太  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空港ビルデング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本空港ビルデング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

日本空港ビルデング株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 太  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空港ビルデング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本空港ビルデング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。